

平成16年 8月期 中間決算短信(非連結)



平成16年 4月22日

会社名 株式会社サダマツ

登録銘柄

コード番号 2736

本社所在都道府県 長崎県

(URL <http://www.b-sophia.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 貞松 隆弥

問い合わせ先 責任者名 常務取締役管理本部長 西川 新二

TEL (092) 734 - 9657

中間決算取締役会開催日 平成16年4月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年 2月中間期の業績(平成15年 9月 1日~平成16年 2月29日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月中間期	2,337	(15.1)	186	(8.4)	171	(5.4)
15年 2月中間期	2,029	(3.0)	172	(4.1)	163	(3.2)
15年 8月期	4,225	(5.5)	369	(8.8)	351	(15.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 2月中間期	86	(5.9)	20.94	20.75
15年 2月中間期	81	(1.1)	20.10	20.07
15年 8月期	176	(19.2)	39.44	39.31

(注) 1. 持分法投資損益 16年2月中間期 -百万円 15年2月中間期 -百万円 15年8月期 -百万円

2. 期中平均株式数 16年2月中間期 4,133,819株 15年2月中間期 4,065,000株 15年8月期 4,065,000株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 2月中間期		
15年 2月中間期		
15年 8月期		7.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月中間期	3,915	1,453	37.1	313.23
15年 2月中間期	2,900	1,079	37.2	265.62
15年 8月期	2,996	1,175	39.2	285.25

(注) 1. 期末発行済株式数 16年2月中間期 4,640,000株 15年2月中間期 4,065,000株 15年8月期 4,065,000株

2. 期末自己株式数 16年2月中間期 株 15年2月中間期 株 15年8月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 2月中間期	138	95	570	689
15年 2月中間期	48	36	37	293
15年 8月期	149	106	105	353

2. 16年 8月期の業績予想(平成 15年 9月 1日~平成 16年 8月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通 期	5,000	400	206	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 93銭

(注) 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する会社等の関係会社がありません。また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、記載すべき該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

社是に「お店はお客様のためにあり、社員、株主と共に栄える」を掲げております。

当社は、CRM ( Customer Relationship Management ) をビジネスモデルの根幹と捉え、ご来店いただいたお客様の多様なニーズを収集分析し、顧客のフォローアップ、商品戦略に活用しております。また、販売員の「接客プロセス評価」にも活用し、レベルの高い顧客満足の実現を目指しております。お客様個々人の節目需要に対応したビジネスを心がけ、お客様の「想い」や「人生」をこの世で唯一永遠なものである「宝石」に委ねていただけるような接客販売を行い、業容の拡大と安定した経営を期してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する積極的な利益還元を、経営の最重要政策として位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり7円としております。また、当期も株主優待制度を実施いたします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、九州沖縄地域でのジュエリー販売業界において唯一の上場企業として、確固たる地位を築き、首都圏進出を目指した強い企業体質を創るため、中期的には九州沖縄地域を重点に、中四国地域も含めて店舗展開を加速してゆきたいと考えております。そのために強い営業力、顧客管理力および財務力を備えた企業体質を創ってゆく所存であります。九州沖縄地域において培ったビジネスモデルを、全国的な規模で実践できるチェーン店としてゆく所存であります。

当面は、「ビジュソフィア(宝飾店)」を主として多店舗展開を行い、「オプトジェム(複合業態)」は、商圈等を考慮した上での出店の予定であります。眼鏡店につきましては、眼鏡業界全体の市場規模が数年連続で縮小傾向にあることを鑑み、現状維持・縮小と考えております。「ビジュソフィア(宝飾店)」におきましては、都心型ファッションビルへの出店体制を構築し、関西圏に続き、首都圏に早い時期に進出したいと考えております。

また、信用と信頼あるブランドとしての「ビジュソフィア」ブランドの浸透と確立を図るために、商品、店舗、接客および販売促進策の各方面でブランディングに積極的に取り組んでまいります。

そのために、商品面におきましては、CRM ( Customer Relationship Management ) から得た情報とファッショントレンド情報を商品企画や商品構成に活かし、マーチャンダイジング力の向上を図ってまいります。さらに商品調達ルートについても中国、タイおよび韓国等の海外業者とのチームマーチャンダイジングを強固なものとし、売上総利益率の向上を行ってまいります。また、商品開発力、仕入力および在庫管理・運用能力を強化してまいります。

販売・営業面におきましては、「ビジュソフィア」のブランディングを推進していく上で重要なポジションにある店長、販売員の育成を図り、お客様の「想い」や「人生」に共感できる社員作りに取り組んでゆく所存であります。

管理面におきましては、将来を見据えた組織作りと業務の合理化を行い、常に今日的課題を速やかに解決してゆける機動的組織運営を行ってまいります。将来の多地域、多店舗展開を考慮し、現行の顧客管理システムおよび在庫管理システムの次世代対応の後継システムを開発中であります。当該システムは、第41期末（平成16年8月31日）に開発を完了し、第42期より本格稼働させる予定であります。なお、開発費といたしましては、総額1億4千4百万円の全額リース契約を締結しております。

財務面におきましては、出店資金等のために資金調達の多様化を行ってまいります。

その結果といたしまして、当社の中期経営目標として、第43期(平成18年8月期)におきまして売上高は70億円、経常利益は6.3億円を目指しております。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社の取締役会は、平成16年2月末現在取締役5名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社は、取締役会のほかに、経営環境の変化に迅速な意思決定をもって対応できるように、経営統括会議を設置し、取締役会に業務の執行状況を、具体的且つ迅速に上程できるようにしております。

当社の監査役は、平成16年2月末現在2名(内1名は社外監査役)であります。毎月開催の取締役会に出席を求め、経営監視機能の強化を図っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外監査役1名と当社との間に、人的関係、資本的关系等はございません。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加などにより、一部に回復基調が見られるものの、個人消費には未だ上向きの傾向は見られません。

このような環境のもと、当社といたしましては、CRM（Customer Relationship Management）を根幹としたビジネスを、期を通じて強力的に推進すると同時に、顧客データから得た顧客ニーズを分析し、顧客クラスターに合わせた催事を適時行いました。また、DTC（ダイヤモンドトレーディングカンパニー）が平成15年9月から1年間展開する戦略的提案であります「スリーストーン・キャンペーン（トリロジー）」に日本全国で百貨店3社、専門店5社が選ばれ、当社もその栄誉を手に入れました。「ビジュソフィア」全店におきまして、自社オリジナルデザインの「トリロジー」を店頭展開し、テレビCMなどを活用した大型キャンペーンを実施いたしました。特に宝飾業界最大の商戦であるクリスマス商戦におきまして、大きな反響を得て業績向上に寄与いたしました。

新規店としましては、平成15年9月福岡県久留米市に「ビジュソフィア久留米店」、福岡県北九州市にブライダルジュエリー、ブライダルギフトなどを取り扱い、結婚式をプロデュースする新業態として「アノスビジュソフィア小倉店」を出店し、長崎県大村市にショッピングセンターの増床お

よび区画変更に伴い、宝飾店と眼鏡店の2店舗を閉店し「グラージュ大村店」として統合出店いたしました。また、平成15年11月神戸市中央区に初の関西圏出店であります「ビジュソフィア三宮店」、福岡県福岡市に「ビジュソフィア香椎浜店」を開店いたしました。この結果、中間期末店舗数はビジュソフィア店（宝飾店）25店舗、眼鏡店3店舗及びオプトジェム店6店舗の合計34店舗となっております。

結果といたしまして、当中間期の全社売上高2,337百万円(前年同期比15.1%増)、既存店売上高1,681百万円(前年同期比6.3%減)、また、経常利益171百万円(前年同期比5.4%増)、当期純利益86百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

なお、平成16年1月16日に開示いたしました中間期の業績予想の修正は、予想売上高2,250百万円、予想経常利益170百万円、予想当期純利益83百万円でありました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

宝飾品の業績におきましては、当中間期に宝飾店を4店舗出店し、前中間期に比べ8店舗の増加であり販売総量が増えております。また、クリスマス商戦におきまして「スリーストーン・キャンペーン(トリロジー)」の効果もあって宝飾品の売上高の拡大に繋がりました。結果といたしまして、売上高は2,049百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

眼鏡・眼鏡用品の業績につきましては、平成15年4月に眼鏡店1店舗を閉鎖、また平成15年9月に眼鏡店1店舗を閉鎖してビジュソフィア店と統合してオプトジェム店にしたため、総取扱数量が減少いたしました。また、ナショナルチェーンが多数長崎地区に参入してきており、競合が激化してきております。結果といたしまして、売上高は220百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

時計の業績におきましては、「カジュアルウォッチ・ファッションウォッチ」の品揃えを充実したことにより、売上高が伸長いたしました。結果といたしまして、売上高66百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

## (2) 当中間会計期間のキャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により138,850千円減少し、投資活動により95,696千円減少しましたが、財務活動により570,905千円増加し、この結果、資金は前年同期と比べ396,761千円の増加となり、689,797千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動による資金の減少は、138,850千円(前年同期において営業活動による資金の減少は48,874千円)となりました。これは税引前中間純利益は157,358千円になりましたが、棚卸資産の増加額458,520千円および法人税等の支払額99,677千円によるものであります。

### (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は、95,696千円(前年同期において投資活動による資金の減少は36,632千円)となりました。これは主に定期預金の預入と新店舗出店に伴う保証金の支払によるものであります。

### (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動による資金の増加は、570,905千円(前年同期において財務活動による資金の減少は37,836千円)となりました。これは無担保社債の発行による収入と、株式の発行による収入であります。

#### 4. 通期の見通し

我社を取り巻く経済環境につきましては、株価の上昇基調と相まって小売業の基調判断は「持ち直しの兆しがみられる」とされております。

このような環境のもと、出店に関しましては、積極的に対処しビジュソフィア店(宝飾店)を平成16年6月福岡県糟屋郡、熊本県菊池郡のほか4店舗新規出店する予定であります。第41期(平成16年8月期)期末の店舗数は、ビジュソフィア店(宝飾店)31店舗、眼鏡店3店舗及びオプトジェム店6店舗の合計40店舗を目指しております。

商品面におきましては、CRM(Customer Relationship Management)による情報精度を高めて、お客様の多様なニーズを自社企画商品製作及び商品構成に活用してまいります。また、販売面においてもお客様の節目需要(記念日、誕生日等)に対応した顧客催事等、販売促進策を積極的に実施してゆく所存であります。また、DTC(ダイヤモンドトレーディングカンパニー)が平成15年9月から1年間展開する戦略的提案であります「スリーストーン・キャンペーン(トリロジー)」の第2弾のテレビCMなどを積極的に活用し、「ビジュソフィア」全店におきまして、自社オリジナルデザインの「トリロジー」商品の販売拡大を図ってまいります。

結果といたしまして、第41期(平成16年8月期)の業績予想は売上高5,000百万円(前年同期比18.3%増)、経常利益400百万円(前年同期比13.9%増)及び当期純利益206百万円(前年同期比17.1%増)を予定しております。

## 5. 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年2月28日)		当中間会計期間末 (平成16年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		293,036		743,902		353,438	
2 売掛金		143,211		233,648		224,668	
3 たな卸資産		1,329,680		1,691,715		1,233,194	
4 繰延税金資産		18,774		8,740		20,472	
5 その他	4	20,353		16,889		11,874	
貸倒引当金		366		607		512	
流動資産合計		1,804,690	62.2	2,694,289	68.8	1,843,135	61.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2 3	59,347		48,824		53,696	
(2) 構築物	2	1,221		969		1,081	
(3) 工具器具備品	2	11,734		12,823		9,951	
(4) 土地	3	156,214		156,214		156,214	
有形固定資産合計		228,517		218,832		220,944	
2 無形固定資産		6,277		6,258		6,462	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		130,658		113,692		113,692	
(2) 長期前払費用		145,250		155,246		142,091	
(3) 繰延税金資産		32,781		43,236		36,635	
(4) 差入保証金		507,142		596,861		570,425	
(5) その他		62,797		64,572		63,440	
貸倒引当金		17,592				10	
投資その他の資産合計		861,039		973,609		926,275	
固定資産合計		1,095,834	37.8	1,198,700	30.6	1,153,683	38.5
繰延資産				22,669	0.6		
資産合計		2,900,524	100.0	3,915,658	100.0	2,996,818	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年2月28日)		当中間会計期間末 (平成16年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年8月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		311,868		532,936		269,248			
2		112,129		125,586		128,834			
3	1	440,000		150,000		442,000			
4	3	157,396		33,220		165,729			
5				120,000					
6		82,620		65,564		99,580			
7		32,448		8,140		26,557			
8	4	136,644		214,982		206,288			
			1,273,107	43.9		1,250,430	31.9	1,338,238	44.7
流動負債合計									
固定負債									
1				1,080,000					
2	3	466,283		22,065		388,515			
3		42,827		45,134		42,805			
4		37,952		64,043		51,037			
5		600		600		600			
			547,662	18.9		1,211,843	31.0	482,957	16.1
			1,820,769	62.8		2,462,273	62.9	1,821,195	60.8
負債合計									
(資本の部)									
資本金									
			347,200	12.0		465,075	11.9	347,200	11.6
資本剰余金									
1		313,040		430,915		313,040			
			313,040	10.8		430,915	11.0	313,040	10.4
資本剰余金合計									
利益剰余金									
1		8,000		8,000		8,000			
2		258,392		358,308		258,392			
3		154,310		191,086		248,990			
			420,703	14.5		557,394	14.2	515,383	17.2
利益剰余金合計									
その他有価証券評価 差額金									
			1,188	0.1					
			1,079,755	37.2		1,453,384	37.1	1,175,623	39.2
資本合計									
			2,900,524	100.0		3,915,658	100.0	2,996,818	100.0
負債資本合計									

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,029,928	100.0	2,337,200	100.0	4,225,769	100.0			
売上原価		984,561	48.5	1,092,309	46.7	2,046,238	48.4			
売上総利益		1,045,366	51.5	1,244,891	53.3	2,179,531	51.6			
販売費及び一般管理費		873,050	43.0	1,058,148	45.3	1,809,542	42.8			
営業利益		172,315	8.5	186,742	8.0	369,989	8.8			
営業外収益	1	1,214	0.0	2,477	0.1	2,966	0.0			
営業外費用	2	10,482	0.5	17,334	0.7	21,880	0.5			
経常利益		163,048	8.0	171,885	7.4	351,075	8.3			
特別利益	3	676	0.0			5,529	0.1			
特別損失	4	12,397	0.6	14,526	0.7	29,991	0.7			
税引前中間(当期) 純利益		151,327	7.4	157,358	6.7	326,613	7.7			
法人税、住民税及び 事業税		82,131		65,661		169,143				
法人税等調整額		12,529	69,602	3.4	5,131	70,792	3.0	18,934	150,209	3.5
中間(当期)純利益		81,724	4.0	86,566	3.7	176,404	4.2			
前期繰越利益		72,586		104,520		72,586				
中間(当期)未処分 利益		154,310		191,086		248,990				



中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	(自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		151,327	157,358	326,613
2		18,095	19,848	37,265
3		676	85	5,273
4		9,130	18,417	3,239
5		5,825	2,329	5,803
6		12,490	13,006	25,574
7		37	12	302
8		10,420	9,770	19,704
9			1,171	
10			3,362	
11				1,455
12				1,606
13		43,122	8,980	38,333
14		169,464	458,520	72,978
15		5,679	3,718	1,355
16		26,811	260,439	896
17		332	36,938	5,281
18		4,078	7,475	6,133
19		28,569	41,000	25,195
20		13,100	16,100	13,100
21				919
小計		55,284	34,963	331,058
22		37	12	276
23		11,471	4,221	19,258
24		92,725	99,677	162,752
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
		48,874	138,850	149,323
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1			54,105	
2		5,950	6,283	8,688
3		25	25	555
4		1,201		1,901
5				18,358
6			47,923	96,493
7			21,488	8,878
8		33,156	9,015	28,523
9		3,701	170	1,931
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
		36,632	95,696	106,993

		前中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		200,000		420,000
2 短期借入金返済による 支出		84,000	292,000	302,000
3 長期借入金返済による 支出		126,065	498,959	195,500
4 株式の発行による収入			228,721	
5 社債の発行による収入			1,161,598	
5 配当金の支払額		27,771	28,455	27,771
財務活動による キャッシュ・フロー		37,836	570,905	105,271
現金及び現金同等物の増加・ 減少額		123,343	336,359	62,941
現金及び現金同等物の 期首残高		416,379	353,438	416,379
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		293,036	689,797	353,438

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      個別法による原価法を採用しております。                      貯蔵品                      最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物 2年～17年                      構築物 10年                      工具器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産                      ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      均等償却によっております。                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物 2年～17年                      構築物 10年                      工具器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物 2年～17年                      構築物 10年                      工具器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>
3 繰延資産の処理方法		<p>(1) 社債発行費                      商法の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費                      商法の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。                      (追加情報)                      新株発行費の会計処理について、新株発行を行った直近事業年度(平成14年8月期)までは支出時に全額費用としておりましたが、当中間期より商法の規定に基づき3年間で均等償却する方法に変更しました。この変更は、資金調達費用として同様の性質を有する社債発行費の会計処理との整合性を果たさせるために行ったものであります。この結果、従来と同様の方法によった場合に比較して、経常利益及び税引前中間純利益はいずれも5,856千円多く計上されております。</p>	

項目	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(28,150千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき、中間期末支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、店舗従業員(店長除く)を対象として、賞与制度を廃止し業績給付制度に移行しました。この結果、当中間会計期末では支給対象期間に関わる個人別未払業績給が確定することとなり、確定業績給額は未払費用に含めて表示しております。 (当中間会計期末24,526千円)</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(28,150千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき、期末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等は、税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)</p>
<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(3) 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)																								
1	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高等は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	貸出実行残高	100,000千円	差引額	700,000千円	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高等は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>242,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>858,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	貸出実行残高	242,000千円	差引額	858,000千円												
当座貸越極度額の総額	800,000千円																									
貸出実行残高	100,000千円																									
差引額	700,000千円																									
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																									
貸出実行残高	242,000千円																									
差引額	858,000千円																									
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>58,394千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>72,069千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>63,673千円</p>																								
<p>3 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8,825千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>156,214千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,040千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>124,176千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>410,998千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>535,174千円</td> </tr> </table>	建物	8,825千円	土地	156,214千円	計	165,040千円	一年以内返済予定の長期借入金	124,176千円	長期借入金	410,998千円	計	535,174千円	<p>3</p>	<p>3 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8,522千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>156,214千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164,736千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>132,509千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>349,840千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>482,349千円</td> </tr> </table>	建物	8,522千円	土地	156,214千円	計	164,736千円	一年以内返済予定の長期借入金	132,509千円	長期借入金	349,840千円	計	482,349千円
建物	8,825千円																									
土地	156,214千円																									
計	165,040千円																									
一年以内返済予定の長期借入金	124,176千円																									
長期借入金	410,998千円																									
計	535,174千円																									
建物	8,522千円																									
土地	156,214千円																									
計	164,736千円																									
一年以内返済予定の長期借入金	132,509千円																									
長期借入金	349,840千円																									
計	482,349千円																									
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4</p>																								

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12千円 受取家賃 571千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21千円 受取家賃 1,142千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,420千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,482千円 社債利息 5,288千円 社債発行費償却 3,362千円 新株発行費償却 1,171千円 社債保証料 2,208千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,704千円
3	3	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 5,273千円
4	4 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準 変更時差異償却額 2,815千円 過年度役員退職慰 労引当金繰入額 9,031千円	4 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準 変更時差異償却額 5,630千円 過年度役員退職慰 労引当金繰入額 18,062千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,306千円 無形固定資産 145千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,396千円 無形固定資産 229千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 19,231千円 無形固定資産 417千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年2月28日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年2月29日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成15年8月31日)
現金及び 預金勘定 293,036千円	現金及び 預金勘定 743,902千円	現金及び 預金勘定 353,438千円
預入期間が3か 月を超える定期 預金	預入期間が3か 月を超える定期 預金 54,105千円	預入期間が3か 月を超える定期 預金
現金及び 現金同等物 293,036千円	現金及び 現金同等物 689,797千円	現金及び 現金同等物 353,438千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>412,029</td> <td>179,385</td> <td>232,644</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,419</td> <td>6,962</td> <td>11,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430,449</td> <td>186,347</td> <td>244,101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	412,029	179,385	232,644	ソフトウェア	18,419	6,962	11,457	合計	430,449	186,347	244,101	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>561,824</td> <td>234,225</td> <td>327,598</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,294</td> <td>11,276</td> <td>24,017</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597,118</td> <td>245,502</td> <td>351,616</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	561,824	234,225	327,598	ソフトウェア	35,294	11,276	24,017	合計	597,118	245,502	351,616	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>453,751</td> <td>205,682</td> <td>248,068</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,419</td> <td>8,803</td> <td>9,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472,170</td> <td>9,615</td> <td>257,683</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	453,751	205,682	248,068	ソフトウェア	18,419	8,803	9,615	合計	472,170	9,615	257,683
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	412,029	179,385	232,644																																															
ソフトウェア	18,419	6,962	11,457																																															
合計	430,449	186,347	244,101																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	561,824	234,225	327,598																																															
ソフトウェア	35,294	11,276	24,017																																															
合計	597,118	245,502	351,616																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	453,751	205,682	248,068																																															
ソフトウェア	18,419	8,803	9,615																																															
合計	472,170	9,615	257,683																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 78,192千円 1年超 172,134千円 合計 250,327千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 111,697千円 1年超 246,023千円 合計 357,720千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 84,376千円 1年超 180,349千円 合計 264,726千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45,877千円 減価償却費相当額 41,915千円 支払利息相当額 4,289千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 63,484千円 減価償却費相当額 59,175千円 支払利息相当額 3,974千円 上記の他に、ソフトウェア開発に伴うリース履行債務残高148,099千円(うち1年内14,809千円)があります。	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 88,867千円 減価償却費相当額 81,856千円 支払利息相当額 7,814千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	19,007	16,966	2,041
合計	19,007	16,966	2,041

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	113,692

当中間会計期間末(平成16年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	113,692

前事業年度末(平成15年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	113,692

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成15年2月28日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年2月29日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年8月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成14年9月1日至平成15年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年9月1日至平成16年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年9月1日至平成15年8月31日)

該当事項はありません。

(当中間期における発行済株式数の増加の内容)

発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価額の総額 (千円)	資本組入額の総額 (千円)
平成16年2月6日	有償一般募集	500,000	205,000	102,500
平成16年2月23日	第三者割当増資	75,000	30,750	15,375

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
1株当たり純資産額 265.62円	1株当たり純資産額 313.23円	1株当たり純資産額 285.25円
1株当たり中間純利益 20.10円	1株当たり中間純利益 20.94円	1株当たり当期純利益 39.44円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 20.07円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 20.75円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 39.31円
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第4号)を適用しております。 同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 255.82円 1株当たり当期純利益 53.38円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 53.17円 なお、前中間会計期間については影響はありません。		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 252.60円 1株当たり当期純利益 35.64円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 35.54円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	81,724	86,566	176,404
普通株主に帰属しない金額(千円)			16,100
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	81,724	86,566	160,304
期中平均株式数(千株)	4,065	4,133	4,065
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)	6	38	12
(新株予約権)	(6)	(38)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

無担保社債(銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について平成15年9月16日開催の取締役会決議に基づき下記のとおり各無担保社債を発行いたしました。

(1) 第1回無担保社債

- 1 銘柄 株式会社サダマツ第1回無担保社債  
(株式会社十八銀行保証付及び適格機関投資家限定)
- 2 発行総額 3億円
- 3 各社債の形式 金1,000万円の1種
- 4 発行価額 額面100円につき100円
- 5 利率 年 0.71%
- 6 償還価額 額面100円につき100円
- 7 償還の方法及び期限 平成20年9月25日 一括償還
- 8 払込期日 平成15年9月25日
- 9 資金の使途 出店設備資金

(2) 第2回無担保社債

- 1 銘柄 株式会社サダマツ第2回無担保社債  
(株式会社福岡銀行保証付及び適格機関投資家限定)
- 2 発行総額 3億円
- 3 各社債の形式 金1,000万円の1種
- 4 発行価額 額面100円につき100円
- 5 利率 年 0.93%
- 6 償還価額 額面100円につき100円
- 7 償還の方法 半年毎30百万円 分割償還
- 8 償還期限 平成20年9月25日
- 9 払込期日 平成15年9月25日
- 10 資金の使途 出店設備資金

(3) 第3回無担保社債

- 1 銘柄 株式会社サダマツ第3回無担保社債  
(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)
- 2 発行総額 3億円
- 3 各社債の形式 金1,000万円の1種
- 4 発行価額 額面100円につき100円
- 5 利率 年 0.93%
- 6 償還価額 額面100円につき100円
- 7 償還の方法 半年毎30百万円 分割償還
- 8 償還期限 平成20年9月30日
- 9 払込期日 平成15年9月30日
- 10 資金の使途 出店設備資金

(4) 第4回無担保社債

- 1 銘柄 株式会社サダマツ第4回無担保社債  
(株式会社親和銀行保証付及び適格機関投資家限定)
- 2 発行総額 3億円
- 3 各社債の形式 金1,000万円の1種
- 4 発行価額 額面100円につき100円
- 5 利率 年 1.50%
- 6 償還価額 額面100円につき100円
- 7 償還の方法及び期限 平成20年9月25日 一括償還
- 8 払込期日 平成15年9月25日
- 9 資金の使途 出店設備資金

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比(%)
	[ 自 平成14年9月 1日 至 平成15年2月28日 ]	[ 自 平成15年9月 1日 至 平成16年2月29日 ]	
宝飾品	1,033,914	1,428,683	138.2
眼鏡・眼鏡用品	80,139	80,889	100.9
時計等	48,613	47,178	97.0
合計	1,162,667	1,556,751	133.9

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当社は、主に店舗において一般消費者に販売いたしております。また、顧客催事及び仕入先主催の展示会において販売をしております。従って、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(1) 当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比(%)
	[ 自 平成14年9月 1日 至 平成15年2月28日 ]	[ 自 平成15年9月 1日 至 平成16年2月29日 ]	
宝飾品	1,701,473	2,049,889	120.5
眼鏡・眼鏡用品	264,579	220,950	83.5
時計等	63,875	66,360	103.9
合計	2,029,928	2,337,200	115.1

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間会計期間の販売実績を店舗形態別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

店舗形態別	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比(%)
	[ 自 平成14年9月 1日 至 平成15年2月28日 ]	[ 自 平成15年9月 1日 至 平成16年2月29日 ]	
ビジュソフィア店	1,457,322	1,789,366	122.8
眼鏡店	203,944	120,374	59.0
オプトジェム店	368,662	427,458	115.9
合計	2,029,928	2,337,200	115.1

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)地域別販売実績

(単位：千円)

地 域 名	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比 (%)	構成比 (%)	中間期末店舗数 (店)
	[ 自 平成14年9月 1日 至 平成15年2月28日 ]	[ 自 平成15年9月 1日 至 平成16年2月29日 ]			
長崎県	923,573	845,917	91.6	36.2	13
福岡県	635,739	798,382	125.6	34.2	12
佐賀県	165,838	223,428	134.7	9.6	3
熊本県	74,809	107,979	144.3	4.6	1
大分県	125,885	114,737	91.1	4.9	2
沖縄県	104,082	96,364	92.6	4.1	1
宮崎県		110,036		4.7	1
兵庫県		40,351		1.7	1
合計	2,029,928	2,337,200	115.1	100.0	34

(注)1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 兵庫県の販売実績は、新規開店以降3ヶ月半の数値であります。

### 8. 役員の変動

該当事項はありません。